



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ハーツユナイテッドグループ 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL http://www.heartsunitedgroup.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)玉塚 元一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 CFO (氏名)筑紫 敏矢 (TEL)03(3373)0081
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,039	6.0	539	12.2	532	1.1	360	20.7
29年3月期第1四半期	3,810	7.2	481	96.5	526	116.8	298	187.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 336百万円(14.8%) 29年3月期第1四半期 293百万円(178.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	16.60	15.99
29年3月期第1四半期	13.35	13.23

(注) 平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	7,193	2,692	34.9
29年3月期	7,651	2,858	34.4

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 2,508百万円 29年3月期 2,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	11.00	—	6.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.50	—	6.00	11.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年3月期第2四半期末の配当金につきましては、当該株式分割前の数値を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,622	14.1	2,200	15.4	2,225	11.4	1,382	73.8	63.64

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	23,890,800株	29年3月期	23,890,800株
30年3月期1Q	2,179,904株	29年3月期	1,943,204株
30年3月期1Q	21,730,925株	29年3月期1Q	22,375,396株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成28年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	3,810,487	4,039,428	6.0
営業利益	481,073	539,783	12.2
経常利益	526,914	532,868	1.1
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,696	360,669	20.7

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるデバイスの複雑化並びにインターネット環境の飛躍的な進歩により、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおり、この流れを受け、当社グループの収益機会も増加するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、成長機会を着実に捉え、大きな飛躍を遂げるべく、主力事業であるデバッグ事業を中心に、競争優位性のさらなる向上に努めるとともに、今後成長が見込まれる新規市場の開拓に積極的に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、主にデバッグ事業が業績を牽引したことにより、売上高は4,039,428千円(前年同四半期比6.0%増)となりました。営業利益は、デバッグ事業における増収効果に加え、クリエイティブ事業の収益性が大幅に改善したことにより、539,783千円(前年同四半期比12.2%増)、経常利益は532,868千円(前年同四半期比1.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は360,669千円(前年同四半期比20.7%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	3,810,487	4,039,428	6.0
デバッグ事業	3,009,292	3,426,667	13.9
メディア事業	124,401	126,685	1.8
クリエイティブ事業	286,115	340,227	18.9
その他	402,569	152,754	△62.1
調整額	△11,890	△6,907	-
営業利益又は営業損失	481,073	539,783	12.2
デバッグ事業	709,219	840,268	18.5
メディア事業	485	△68,319	-
クリエイティブ事業	△85,753	23,951	-
その他	8,954	△32,794	-
調整額	△151,833	△223,323	-

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は営業利益ベースとなっております。

① デバッグ事業

当セグメントにおいては、顧客企業が求める不具合のない高品質な製品開発に貢献すべく、製品の品質保持及び品質向上に必要な不可欠な最終チェックを行うデバッグ工程のアウトソーシングサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、コンシューマゲーム及びモバイルコンテンツ向けのサービスが好調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業の売上高は3,426,667千円(前年同四半期比13.9%増)、セグメント利益は840,268千円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

デバッグ事業におけるリレーション別の売上高は以下のとおりであります。

	平成29年3月期 第1四半期 (千円)	平成30年3月期 第1四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
コンシューマゲームリレーション	870,575	1,099,697	26.3
デジタルソリューションリレーション	1,581,414	1,882,717	19.1
アミューズメントリレーション	557,302	444,252	△20.3
デバッグ事業 合計	3,009,292	3,426,667	13.9

(i) コンシューマゲームリレーション

主に、コンシューマゲームソフト向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるコンシューマゲーム市場では、引き続きPlayStation® 4に向けた大型タイトルの発売が予定されるとともに、平成29年3月に発売された新型ハードであるNintendo Switch™に向けたタイトルの開発が活発化するなど、市場のさらなる盛り上がりが見込まれています。

このような状況のもと、当社グループでは、付加価値の高いサービスの提供に注力し、顧客企業とより強固な関係を築くことで、PlayStation® 4等に向けた大型タイトル案件の受注拡大に努めて参りました。また、今後増加が見込まれるVR分野においては、積極的な営業活動に注力することで、複数の大型案件を獲得するなど、着実に実績を重ねて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちコンシューマゲームリレーションの売上高は1,099,697千円(前年同四半期比26.3%増)と大幅に伸長致しました。

(ii) デジタルソリューションリレーション

主に、モバイルコンテンツ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場であるモバイルコンテンツ市場では、多種多様なスマートフォンアプリの充実化が進んでおり、特にネイティブアプリゲームをはじめとするソーシャルゲーム市場を中心に、引き続き市場の成長が見込まれております。

このような状況のもと、ソーシャルゲームの開発においては、コンテンツの競争優位性を確保することを目的に、ゲーム性が豊かで不具合のない高品質なコンテンツの開発に注力する傾向が高まっていることから、デバッグの重要性が増しております。また、リリース後の運営フェーズにおいても、人気タイトル同士のコラボレーションやゲーム内容の刷新等、ユーザーを中長期的に魅了するための大規模なアップデートに係る開発が継続していることから、運営フェーズにおけるデバッグの工数も増加しております。

これらの事業環境を追い風に、当社グループでは、多様化する顧客ニーズに柔軟に対応することで、増加するデバッグ需要を確実に取り込むとともに、引き続きプロジェクトリーダーをはじめとする人材の育成に注力することで、サービス品質の向上に努めて参りました。

また、業務システムやECサイト等を対象としたシステム検証分野においては、グループ連携を強化し、提案力の向上及び積極的な営業活動に注力することで、IoT関連ソフトウェアをはじめとする検証案件を獲得するとともに、HEROZ株式会社との業務提携により、人工知能を活用した新サービスの研究・開発を実施することで、さらなる成長に向けた取り組みを確実に推進して参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちデジタルソリューションリレーションの売上高は1,882,717千円(前年同四半期比19.1%増)となり、引き続き力強い成長を継続致しました。

(iii) アミューズメントリレーション

主に、パチンコ及びパチスロ向けのデバッグサービスを提供している当該リレーションの関連市場である遊技機市場では、ギャンブル依存症対策の実施や射幸性の抑制を目的とした規制強化等、遊技機産業のさらなる健全化に向け業界を取り巻く環境が大きく変化しており、これに伴い、市場全体が縮小傾向にあるとともに、顧客企業における開発スケジュールも流動的な状態が継続しております。

このような状況のもと、当社グループでは、引き続き顧客企業との関係強化に取り組むとともに、効率的なデバッグ体制を提案することで、シェア拡大に努めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のデバッグ事業のうちアミューズメントリレーションの売上高は444,252千円(前年同四半期比20.3%減)となりました。

② メディア事業

当セグメントにおいては、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やゲーム関連イベントの企画・運営を通じ、ゲームメーカーをはじめとする顧客企業のプロモーション活動を支援しております。

当第1四半期連結累計期間においては、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努めることで、メディアとしての価値の向上に努めて参りました。また、平成30年1月に開催を予定している、世界最大級の格闘ゲーム大会「Evolution Championship Series」の日本大会(「EVO Japan」)に向け、平成29年5月にテスト大会を開催し、運営ノウハウを蓄積するとともに、より魅力的な大会にするための様々な取り組みを推進するなど、開催に向けた準備を確実に進めて参りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の売上高は126,685千円(前年同四半期比1.8%増)、EVO Japan開催に係る先行投資の実施により、セグメント損失は△68,319千円となりました。

③ クリエイティブ事業

当セグメントでは、ゲーム開発やCG映像制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、これまで培ってきた技術力・ノウハウを強みに積極的な営業活動を展開し、新規案件の獲得に注力するとともに、厳格なプロジェクト管理を徹底することで、安定的な利益を確保致しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のクリエイティブ事業の売上高は340,227千円(前年同四半期比18.9%増)、セグメント利益は23,951千円となりました。

④ その他

その他の事業では、コンテンツプログラムから基幹システムまで幅広い開発を行う「システム開発事業」等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間では、デバッグ事業におけるシステム検証分野の成長を加速させることを目的に、サービスの選択と集中を実施したことにより、その他の事業の売上高は152,754千円(前年同四半期比62.1%減)、セグメント損失は△32,794千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産の残高は5,802,109千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,221,222千円に対し、419,112千円の減少(前期比6.7%減)となりました。

これは、主として現金及び預金が258,389千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は1,391,123千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,430,380千円に対し、39,257千円の減少(前期比2.7%減)となりました。

これは、主として投資その他の資産が50,439千円減少したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,469,260千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,759,464千円に対し、290,204千円の減少(前期比7.7%減)となりました。

これは、主として未払法人税等が493,978千円減少したこと及び賞与引当金が27,293千円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は1,031,324千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,033,638千円に対し、2,313千円の減少(前期比0.2%減)となりました。

(純資産)

純資産の残高は2,692,647千円となり、前連結会計年度末における純資産2,858,499千円に対し、165,852千円の減少(前期比5.8%減)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が225,018千円増加した一方で、自己株式を取得したことにより純資産が347,083千円減少したこと及び期末配当の実施に伴い利益剰余金が131,685千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において平成29年5月12日付けで「平成29年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,688	3,086,298
受取手形及び売掛金	1,942,047	2,075,269
たな卸資産	8,263	9,366
その他	932,112	636,979
貸倒引当金	△5,889	△5,804
流動資産合計	6,221,222	5,802,109
固定資産		
有形固定資産	298,100	327,403
無形固定資産		
のれん	201,300	182,428
その他	37,448	38,199
無形固定資産合計	238,748	220,627
投資その他の資産		
その他	896,104	843,272
貸倒引当金	△2,573	△180
投資その他の資産合計	893,530	843,091
固定資産合計	1,430,380	1,391,123
資産合計	7,651,602	7,193,232
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,630,840	1,625,750
未払費用	779,123	899,154
未払法人税等	686,718	192,740
賞与引当金	62,733	35,439
受注損失引当金	400	-
その他	599,649	716,176
流動負債合計	3,759,464	3,469,260
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	1,017,200
長期借入金	2,620	-
その他	13,818	14,124
固定負債合計	1,033,638	1,031,324
負債合計	4,793,103	4,500,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	277,510	277,510
利益剰余金	4,164,899	4,389,917
自己株式	△2,152,531	△2,499,615
株主資本合計	2,590,564	2,468,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,557	5,551
為替換算調整勘定	36,685	34,452
その他の包括利益累計額合計	42,242	40,004
非支配株主持分	225,691	184,143
純資産合計	2,858,499	2,692,647
負債純資産合計	7,651,602	7,193,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,810,487	4,039,428
売上原価	2,722,530	2,857,375
売上総利益	1,087,957	1,182,052
販売費及び一般管理費	606,883	642,269
営業利益	481,073	539,783
営業外収益		
受取利息	126	197
助成金収入	45,230	566
その他	10,190	2,579
営業外収益合計	55,547	3,344
営業外費用		
支払利息	1,183	750
持分法による投資損失	1,128	1,177
為替差損	1,839	529
自己株式取得費用	-	6,092
その他	5,554	1,709
営業外費用合計	9,706	10,259
経常利益	526,914	532,868
特別利益		
固定資産売却益	3,271	-
特別利益合計	3,271	-
特別損失		
固定資産売却損	175	-
特別損失合計	175	-
税金等調整前四半期純利益	530,011	532,868
法人税、住民税及び事業税	190,726	172,507
法人税等調整額	35,581	21,462
法人税等合計	226,307	193,969
四半期純利益	303,703	338,898
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	5,006	△21,771
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,696	360,669

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	303,703	338,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	△5
為替換算調整勘定	△10,763	△1,975
その他の包括利益合計	△10,179	△1,981
四半期包括利益	293,523	336,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,398	358,431
非支配株主に係る四半期包括利益	5,125	△21,514

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施致しました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結累計期間に347,083千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において2,499,615千円となりました。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、平成29年7月21日開催の取締役会において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議致しました。

(1) 処分の概要

① 処分期日	平成29年8月18日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 82,482株
③ 処分価額	1株につき1,804円
④ 処分総額	148,797,528円
⑤ 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
⑥ 処分先及びその人数並びに処分株式の数	取締役2名 82,482株
⑦ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、取締役に対する持続的な企業価値向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、平成29年6月27日開催の第4回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬債権（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、取締役に対して、年額2億6,000万円以内（うち、社外取締役分は年額2,000万円以内、使用人兼取締役の使用人分の給与は含みません。）の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。